

# 支配政党の構築の限界と失敗

——ロシアとウクライナ——

おお ぐし あつし  
大 串 敦

## 《要 約》

本稿は、競争選挙を許容する権威主義体制（競争的権威主義体制）の柱のひとつともいえる支配政党建設が、ある国でなぜ成功し、他の国ではなぜ失敗するのかを、ロシアとウクライナの事例を通して分析したものである。ロシアでは現行の中下級エリートである地方知事を体制内に糾合し、一定の自律性を与えたために支配政党（統一ロシア）建設に成功した。他方、ウクライナでは、単一国家制で地方知事更迭が容易であるため、大量の知事を更迭した。それに対し、地方エリートが中央に対抗するかたちで地方閥を形成し、中央政治自体が地方閥闘争の場となり、支配政党建設に失敗してしまった。本研究は、現行の中下級エリートの権力基盤を破壊しない限りにおいて、この種の支配政党建設に成功することを示しており、民主制の下でみられる支配政党と一定の共通性をもつものかもしれない。

はじめに

- I 競争的権威主義体制下における支配政党
  - II 支配政党統制の限界——ロシア——
  - III 支配政党建設の失敗——ウクライナ——
- 結論

## はじめに

政党が近代の政治システムで不可欠な部分をなす、というのは常識的な見解とっていい [Huntington 1968]。近代の民主制は、これまでのところ、複数政党制以外の下では成立したことがない。一党制や無政党の民主制は今日の世界では存在していない。加えて、全体主義体制では一党独裁が通常である。さらに、Geddes

[1999] によれば、政党に基づいた独裁は他の形態の独裁（軍部独裁や個人独裁）より持続する、という。政党が重要である、という議論は、近年提唱されている「競争的権威主義体制」によっても支持されている。この概念の提唱者である Levitsky and Way [2010] によれば、反対派の存在を許容し、不公平ながらも競争選挙の試練に当局が身をさらす競争的権威主義体制の下では、支配政党は体制の安定性を説明するうえでもっとも重要な要因のひとつである。

とはいえ、なぜある国で支配政党の建設に成功し、ある国では失敗するのだろうか。ロシアとウクライナは、この問題を考察するのに最適な事例を提供している。ほぼ同じ旧体制から出

発し、現在に至るまで両国とも緩やかな意味で競争的権威主義体制に分類できる。しかし、ロシアは支配政党体制を建設した一方、ウクライナではこれまでのところ支配政党建設に失敗している。加えて、ロシアの支配政党は2011年12月の議会選挙で明らかになったように、困難な状況に直面しつつある。それゆえ、両国の比較は、競争的権威主義体制の選挙におけるもっとも重要なアクターである支配政党の具体的なメカニズムを理解するのに、有用であると思われる。

両国の政党政治に関しては、すでにいくらかの研究が行われている。とはいえ、その多くは、両国の政党政治が類似していた1990年代に関する分析である [Protsyk and Wilson 2003; Thames 2007]。例外は溝口 [2011] であり、類似していた両国の政党政治が2000年代に入って異なった軌跡をみせたのはなぜか、という本稿と同様の課題に取り組んでいる。それによると、大統領の交代によるエリート再編と制度設計の相違が両国の相違を生んだ。ただし、エリート再編の具体的な中身に関してはそれほど十分な分析がなされているとは言えない。本稿では、両国の相違は地方知事任命政策の違いによって生じたと主張する。連邦制のロシアでは、地方知事は有力な地方エリートであった。クレムリンは彼らをひとつの政党に糾合することによって支配政党建設に成功したのである。他方、単一国家制のウクライナでは、大統領が自分の配下の人間を知事に任命することがあまりにも容易であり、このことが中央に対する地方閥（クラン）の定着を生み、激しいクラン政治を生み出したのである。

本稿は以下のように構成される。まず、権威

主義体制下の支配政党とその建設に関する理論を概観する（第Ⅰ節）。ここで、中央－地方関係の重要性を強調する。次に、ロシアの事例（第Ⅱ節）とウクライナの事例（第Ⅲ節）をそれぞれ議論する。

## I 競争的権威主義体制下における 支配政党

冷戦が終焉し、共産党体制が崩壊した直後の1990年代には、旧共産主義諸国は民主制へ「移行」するだろうという期待があった。しかしながら、これらの諸国の多くに現れたのは、民主制とは異なる政治体制であった。なかでももっともよくみられたものは、競争的権威主義体制やハイブリッド・レジームと呼ばれる体制であった。競争的権威主義体制の概念を提唱した Levitsky and Way [2010, 5; 2002, 51-65] によれば、この体制は次のような特徴をもつ。第1に、公式の民主的制度は存在しており、それが権力獲得の主要な手段だとみなされている。第2に、しかしながら、権力を握っている者がその地位を利用して権力を維持する。それゆえ、第3に、反対派は法的には存在するが、彼らの挑戦はめったに成功しない。つまり「競争は実際あるが、公平ではない」体制である。

このような政治体制では、選挙が政治体制に正当性を与えるので、政権側は選挙を停止することができないし、反対派と一応の競争をしながらも政権側が選挙で勝利し続けることが肝要である<sup>(注1)</sup>。したがって、選挙に勝ち続けることのできる政党は、当局にとって特別な重要性をもつ。実際、Levitsky and Way [2010, 61-66] は支配政党を競争的権威主義体制の安定性を説

明する主要な変数のひとつとみなしている。こうして、中核となる問題は、なぜ、どのようにそのような政党を建設することができるのかである、ということができる<sup>(注2)</sup>。

この問題に対する通常の回答は、イデオロギーを重視するものであろう。また Smith [2005] は、激しい闘争の経験の有無が一党支配の強さの根源にあると論じている。競争的権威主義体制とは言えないが、ソ連共産党はこのイデオロギーと内戦経験の両方を兼ね備えていた。独特なイデオロギーに基礎を置き、革命と内戦によって権力を獲得し、歴史上もっとも厳格な独裁のひとつを形成し、その支配を70年ほど持続した。制度的革命党支配下のメキシコは、強力な政党のある競争的権威主義体制の典型といえるかもしれない。革命運動から生じたこの党は、70年以上その支配を継続した。

イデオロギーや闘争の経験は疑いもなく重要だが、これらを兼ね備えた支配政党体制は必ずしも普通とは言えない。競争的権威主義体制下の多くの支配政党は、執行権力によって形成されている。そのような場合、その政党はしばしば強力なイデオロギーや激しい闘争を経験していない。むしろ、いくらかの場合は、執行権力が政党法や選挙制度の操作などによって、政治エリートにある特定の政党に入るように強制しているかもしれない。

もっとも、上からの強制はそのような政党を維持するのに十分ではない。多くの地方で、地方政治エリートが地元の企業・大学などと強固なつながりを持ち、彼らの利害を保護する代わりに地方政治エリートへの忠誠を確保するような仕組みが成立しているような国では、全国選挙の際、中央のエリートのみでは現権力者の勝

利を確保することができない。というのも、彼らは有権者を動員するのに中下級エリートに頼らざるを得ないからである。それゆえ、上からの強制とともに、上級エリートと中下級エリートの互恵関係によって中下級エリートを政権党に糾合することが望ましいといえる。支配政党による統制を理解するために、地方政治が重要であるのは、こうした理由による。中央政府が中下級エリートを単一の政党に統合できる限り、その政党は選挙で勝利し続けるであろう。反面、中央が有力な中下級エリートに対する統制力を失った場合、中央は支配政党建設に失敗するかもしれないし、すでに支配政党が存在している場合には、その政党は危機に直面するかもしれない。

この過程を分析するのに、ロシアとウクライナは理想的な事例といえる。ほぼ同じ旧体制から出発しているのみならず、相当程度、言語・文化的な背景も共有している。さらに、それぞれの国は Carothers [2002] の提唱した2つの政治的症候群、「ひ弱な多元主義」と「支配権力による政治」に属している。この2つは、競争的権威主義体制のサブカテゴリーとも言える。第1の症候群は、「ひ弱な多元主義」である。そこでは異なる政治集団の間で権力の交代は生じるが、政治は腐敗し、エリートによる独占物とみなされていて、政策を執行できない「脆弱な国家」によって特徴づけられる。ウクライナはこの事例と考えることができる。もっとも、このように言うと批判を招くかもしれない。ヴィクトル・ユーシチェンコ前大統領時代<sup>(注3)</sup>のウクライナは、形容詞付きとはいえ民主制と考えられてきたからである [Hale 2010; 2011]。事実、当時は政治エリート（大統領、首相、政

党指導者など) 間の競争は非常に活発であった。とはいえ、当時の「多元性」はいわゆるオレンジ革命による民主的变化によるものというよりも、「不履行による多元主義」によるものだった可能性が高い。換言すれば、政治的競争が激しかったのは、民主的指導者がそれを容認したからではなく、国家が国を統治できていなかったからである可能性が高い(注4)。この「不履行による多元主義」は現在のヴィクトル・ヤヌコーヴィッチ大統領(注5)の下でも、その程度は弱くなったが、継続していると考えることができよう。また、Lynch [2005] が、1990年代のロシアに関して『ロシアはいかに支配されていないか』と論じたように、エリツィン時代のロシアもこの「ひ弱な多元主義」の例とみなすことができよう。

Carothers [2002, 11-13] の提唱した第2の症候群は、「支配権力による政治」である。このタイプの政治のおもな特徴は、国家と支配政党の癒着であり、本当の権力の交代が生じないことである。ひとつの政治集団に政治権力が握られているので、政治腐敗は蔓延し、それを是正することがきわめて困難になる。ウラジーミル・プーチン(注6)の下でのロシア(特に2004年以降)はこの類型に属していると考えられる。クレムリンが作り上げた統一ロシア党が2期連続で3分の2以上の憲法的多数を確保した。しかし、ドミトリー・メドヴェージェフ前大統領(注7)下で、この「支配権力による政治」は若干のほころびを見せ始めた。さらに、ヤヌコーヴィッチの下でのウクライナはいくらかこの「支配権力による政治」の方向へ動いている。彼の率いる地域党は2006年、2007年、2012年の議会選挙において、相対多数(ただし過半数に

は満たない)を確保することができた。ただし、それでもウクライナで支配政党を建設することが容易でないことは、2012年選挙が示した。これまでの選挙に比べ、不公正の度合いが高いことを批判されたにもかかわらず、地域党は過半数を得ることはできなかつたのである(注8)。

こうして、ロシアとウクライナは、ほぼ同じ出発点を共有しながらも、競争的権威主義体制内の2つの下位類型の間で異なる道をたどり、ひょっとするとやや厳格度の弱い「支配権力による政治」というところに収斂しつつあるのかもしれない。ロシアではクレムリンは一度支配政党建設に成功したが、現在困難な状況に直面している。他方、ウクライナでは、政権は絶えず支配政党建設に失敗してきた(現在のヤヌコーヴィッチは多少前進しつつあるが)。

本稿では、両国の相違と類似性を理解する鍵は、政権の地方政策、特に地方知事任命政策であると主張する。地方政治家が地元企業などと協力関係をつくり上げた点では両国は共通する。選挙の際にはこれら地元企業などが集票マシンとして機能することになる。これが「ポスト共産主義的カシキスモ」や「ポスト共産主義マシーン政治」といわれるものである(注9)。この共通性にもかかわらず、両国の地方知事の役割は異なっている。ロシアでは地方知事がこのマシーン政治を行う際に中心的な役割を果たしてきた。他方、ウクライナでは、当初地方知事の役割は重要であったが、徐々に重要性を下げ、各地方が独自の政治閥(クランや金融産業グループと呼ばれる)を政党として形成し、競争している。この相違を生んだ一因が、政権の地方知事任命政策であったと考えられる。プーチンのロシアとユーシチェンコのウクライナでは、地

方知事任命政策は顕著に異なっていた。このことがロシアでの支配政党建設の成功と、ウクライナでの失敗を説明すると考えられる。

両国の事例に入る前に議論の大枠を説明すると、次のように言える。ロシアでは、強力な地方知事が、選挙の際にクレムリンを支持する限りにおいて相当程度自律的である、という一種の互惠関係は、地方知事が事実上の任命制になった後も続いた。彼ら地方知事を糾合することで支配政党が形成されたが、支配政党の外皮の裏で地方知事の自律性は相当程度維持されてきた。逆に言うと、地方知事に自律性を許容するがゆえに支配政党が形成されたのである。とはいえ、そのような自律的な地方知事は、新しい政策を推進しようとする改革的な大統領にとっては障害となりうる。そこでこれまで自律的であった地方知事を排除し、中央の政策を貫徹しようとした場合、かつて地方知事を支えていた地元のエリート（たとえば地元産業界）が反旗を翻し、中央が派遣したとみなされる新しい知事は孤立してしまう。翻って、それは地方知事が選挙に際して、中央の支持する支配政党に選挙民を動員することが困難になることを意味する。これが実際2011年のロシア下院選挙で実際生じたことであった。

他方ウクライナでは、1995年の憲法協定以降、地方知事職は大統領による任命制であり、クチャマ大統領はその任命権を活用することで、自己のグループへの利益誘導と集票を試みてきた。ところが、多くの地方、特に独自の強い経済的基盤をもつ地方では、そのような一方的な任免と利益誘導は地元エリートの反発を招き、地元エリートがしばしばクランと呼ばれる強力な地方閥を形成し、地方閥がそれぞれの政党を掲げ

て全国選挙で争う状況が生まれた。この状況下では、支配政党が形成される余地はない。逆説的ではあるが、中央が制度的に強い統制権限をもち、行使したがゆえに、支配政党形成が妨げられてしまったのである。

本節の最後に、中央エリートと地方エリートの互惠関係によって成り立っている支配政党の持続にとって競争選挙がもつ意味について付言しておこう。競争選挙は支配政党の勝利に民主的な外見を与えるという正当化以上に、政治体制に不可欠な部分をなす。というのも、地方ボスを単一の政党に糾合するのに際して、全国選挙は地方ボスの忠誠をテストする絶好の機会を与えているからである。地方ボスは支配政党への集票の見返りに、自己の地方内での自律性を確保する。こうして、民主的な手続きへの信頼とは別の意味で、トップ・エリートが選挙を必要としているといえる。この地方の自律性を中央が奪った際に何が起こるのか、この点の解明が本稿の事例研究の多くの部分をなす。

以下の節では、両国の事例を具体的に検討してみよう。

## II 支配政党統制の限界

——ロシア<sup>(注10)</sup>——

### 1. 統一ロシア党の発展

まず、統一ロシア党の起源とその後の発展を簡単に跡付けよう。1990年代のロシアの政党政治のひとつの大きな特徴は、強力な全国政党が不在だったことである（ロシア連邦共産党は部分的な例外をなすが、ここでは触れない）。地方知事がいわゆる「行政的資源」（暖房や住宅供給などの社会的なインフラを含む）を独占しており、

このことが選挙の際、地方知事の動員力の源となっていた。地方行政が誰を支持しているかを明確にし、有権者に非公式な圧力（たとえば、もし行政府の候補者が敗北すれば暖房供給に問題が生じるかもしれないと噂を流すなど）をかける。さらに、地方行政の庇護下にある企業・学校などに票を取りまとめるための強い影響力を行使する。有権者はこのような圧力に脆弱であろう。そして、地方での下級エリートは彼らのボスである地方知事への忠誠を示すために、有権者を動員すべく努力する。こうして、1990年代には全国政党ではなく、地方知事を頂点に抱く数多くの地方政党が存在していた。Hale [2004] は、地方知事の権力が「政党の代替物」であり、それゆえ組織された全国政党が登場しないと論じた。

プーチンはかなりの程度この状態を変えることに成功した。彼は、政党法、選挙制度改革などの政党構築のための法整備に加え、中央集権化を図った。上院改革から始まり、地方知事の実事上の任命制（地方議会の同意は必要）にまで至った。さらに、すべての政党から超然としようと、与党を次々と見捨てたエリツィンとは異なり、プーチン大統領（当時）が統一ロシア党を強く支持していることを明らかにした。以上の3つ（政党構築のための法整備、中央集権化、大統領の強い支持）が組み合わさり、地方知事は統一ロシアの下に素早く糾合した。こうして統一ロシアはソ連解体後のロシアで初めて支配政党と呼べるような存在となった [Reuter and Remington, 2009; Reuter 2010; Hale 2004; 油本 2008]。

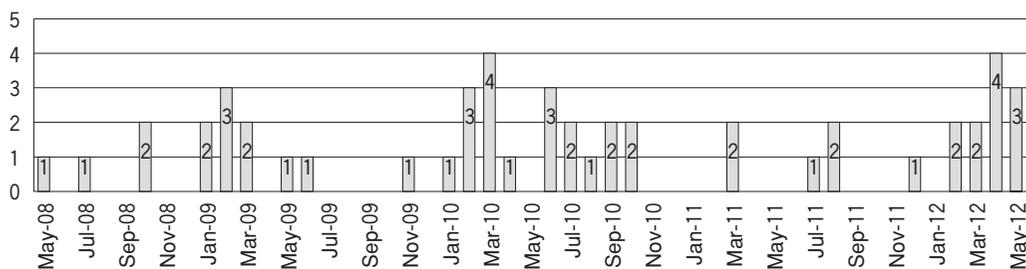
それゆえ、この政党は中央執行権力の指導の下、地方知事が集結した組織である。しかしな

がら、この競争的権威主義体制では、選挙民の動員に際して地方エリートのもつ「行政的資源」と恩顧・庇護のネットワークに頼らざるを得ない。そのため、地方の自律性を一定程度認めることは必要となる。このことは地方知事の任命の過程でも明らかとなった。プーチンは地方知事を事実上任命する権限を獲得したが、実際65パーセント以上の知事は再任された。油本の主張するように、多くの有力な地方知事はクレムリンにとっても触れることのできない存在だった [Aburamoto 2010]。クレムリンは有力地方知事を再任命することで身分を保障し、その代償として選挙では統一ロシアへの動員を求めるといふ、中央と地方間の互惠関係が生まれる。それゆえ地方知事を糾合した統一ロシアは、中央にとっては過度の地方主義を封じる道具であると同時に、地方のボスは中央集権化された党の外皮の下で相当程度の自律性をもつという二重性を帯びることになる。中央から、連邦構成主体、そして地方自治体レベルにまで根を張ったエリートの互惠関係のネットワークに基礎を置いて、統一ロシアはその地位を維持してきた。

## 2. メドヴェージェフの地方知事任命政策

しかしながら、そのような穏健な知事任命政策は、メドヴェージェフの下で中央が地方知事任命に介入するような方向で修正され、2011年12月の下院選挙に大きな影響を与えたと思われる。第1に、地方知事の大規模な交代が行われた。2008年にメドヴェージェフが大統領に就任してから2011年12月までに、65人の知事が任命されたが、そのうちわずか26人（約40パーセント）が再任用である<sup>(注11)</sup>。すなわち、39人（約60パーセント）の知事は新人であった<sup>(注12)</sup>。さ

図1 メドヴェージェフ大統領時代の新知事任命数（2012年5月まで）



(出所) 注12を参照。

らに重要なことに、これらの「更迭」（公式には「辞任」のかたちを取った場合がほとんどだが、ここではカッコ付きの緩やかな意味で「更迭」の語を用いる）された地方知事の中には、もっとも強力だと思われたモスクワ市長ユーリー・ルシコフ、タタールスタン大統領メンチミル・シャイミーエフ、バシコルトスタン大統領ムルタザ・ラヒモフを含んでいた。特にルシコフは、明確に中央と対立しての更迭であった。図1はメドヴェージェフの下での新知事任命の数を示したものである。

第2に、この39人の新人知事の中には14人の「外部者」を含んでいる。すなわち、その土地での政治的・社会的経験のほとんどない人物が、中央による圧力で知事に任命された事例である。後述するムルマンスクの事例にみられるように、その場合、地元に基づ盤をもたず、地元の利益を保護できない人間が知事になったがゆえに、その地方政治にしばしば混乱をもたらしてしまった。

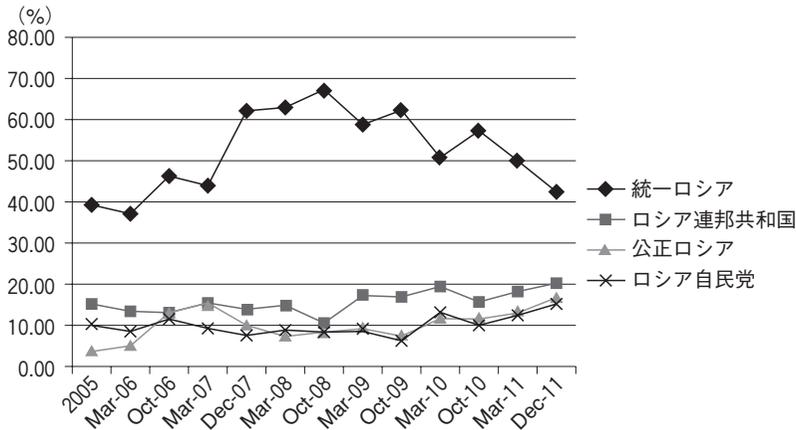
第3に、メドヴェージェフは2009年に知事任命方式を変更した。2009年4月5日に法制化されたこの方式によると、地方議会第一党の指導組織（すなわち党の中央組織）が推薦することになった<sup>(注13)</sup>。すべての地方議会で第一党は統

一ロシアであることから、これは事実上統一ロシア指導部による推薦制である。統一ロシアがクレムリンの指示に従う政党であることは誰にとっても秘密ではないから、これは支配政党を利用した地方統制の試みであった。この政党による推薦制は2009年11月より実行され、「外部者」任用は減少したものの、地方知事大量更迭の傾向は大きく変化しなかった。2009年11月以降2011年12月の下院選までに任命された知事は全部で48人であり、そのうち25人は新人知事である。

メドヴェージェフが、この前例のない大量の知事更迭を行った理由は定かではない。多くの知事があまりにも高齢化したという物理的な事情はあろう。しかし、彼が課題として当初から掲げていた腐敗撲滅・投資環境の整備などを達成するのに、地元企業と強固に癒着した地方知事は障害だったものと思われる。

ところが、大量更迭は知事の威信を傷つけ、その動員力を低下させてしまった。このことは、地方選挙の動向にも表れている。図2は2005年以降2011年12月までの地方選挙の比例区の結果を集計したものである<sup>(注14)</sup>。統一ロシアは依然としてすべての地方議会選挙で第一党を確保したものの、2009年以降、全般的に得票を落とし

図2 ロシア地方選挙動向, 2005~2010年(比例区のみ)



(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>), 独立選挙研究所ウェブサイト (<http://www.vibory.ru/index.htm>) などから筆者が集計。

てきていた。2011年12月に下院選挙と同時に26の地方で行われた地方選挙では、平均で約43パーセントの得票率というところまで落としてしまった。

さらに2011年12月の下院選挙では、統一ロシアは苦戦を強いられた。得票率は50パーセントを割り込み、議席数は238議席(総数450議席)と何とか過半数を維持したものの、2007年選挙からは大きな後退であった<sup>(注15)</sup>。そのうえ、この選挙では不正が大きく取りざたされ、近年のロシアではまれにみる大きな抗議運動が展開されたことは記憶に新しい。2012年2月から相当数の地方知事が更迭されたことと、地方知事公選制に復帰することが決定したのは、この文脈から理解すべきであろう。すなわち、テストに失敗した知事を更迭すると同時に、地方知事公選制に復帰することで、地方の集票力を再構築することを狙ったものと考えられる。

このことから、支配政党による地方統制は中央にとって両刃の剣である、ということが言えそうである。以下、ムルマンスク州と沿海地方

の事例を通して、支配政党による地方統制とその限界を微視的に考察してみたい。

### 3. ムルマンスク州

ムルマンスク州は本稿の議論にとって典型例をなしている。ムルマンスク州のボスとして長年君臨してきたのは、ユーリー・エヴドキモフ元州知事である。1974年10月よりムルマンスク州で共産党に勤務し、州党委員会書記まで登りつめた。1996年12月には現職知事を決選投票で破って州知事に選出され、その後2000年と2004年には、圧倒的な得票で再任された [Zen'kovich 2007, 133-136]。ソ連時代の州共産党組織での長い勤務経験、その後の州知事としての強い支持をみれば、エヴドキモフが極めて「強い」知事であったことが分かる。2006年には統一ロシア党に加入し、2007年2月には大統領任命になっていた知事職に、プーチンによって再任された。

モスクワは、この後エヴドキモフ排除に動くことになるが、これにはいくつかの原因が推測されている。第1に、ガスプロムがエヴドキモ

フ排除を求めたとする説がある<sup>(注16)</sup>。ガスプロムは、ムルマンスク州沖のガス田開発に意欲をみせているが、一般にガス田開発は、パイプラインの敷設やそれに関するインフラ整備と関連して、中央の大企業と地元企業が対立することが多い。エヴドキモフはこうした利害対立に巻き込まれ、ガスプロムがエヴドキモフ排除に向けてクレムリンに働きかけたのかもしれない。第2に、他の州でもしばしばみられる地方知事と州都の市長との対立が、ムルマンスクでもみられた。当時のムルマンスク市長はミハイル・サフチェンコであった。サフチェンコはムルマンスク市共産党勤務の後、1988年から1991年までムルマンスク市内の地区執行委員会副議長を務め、1991年11月より、ムルマンスク市副市長に任命され、2004年12月、ムルマンスク市長に選出された。この経歴から、サフチェンコは市内にはそれなりに強固な地盤をもっていたことがうかがわれる。

このような背景の下、2008年3月にムルマンスク市長選が行われることになった。統一ロシアのムルマンスク党組織は、再選を狙うサフチェンコを推すことを決定したが、自身も党员であるエヴドキモフは、サフチェンコを支持することを拒否し、副州知事であったセルゲイ・スポチンを対立候補として推した。有力地方エリートの分裂選挙になったこの市長選挙は、競争的となった。第1回投票ではサフチェンコ31.22パーセント、スポチン24.28パーセントをそれぞれ獲得し、決選投票に持ち込まれた。結果、スポチンが勝利し、統一ロシア党は屈辱的敗北を喫したのである<sup>(注17)</sup>。

エヴドキモフはその動員力を見せつけたのであるが、屈辱的敗北を喫したモスクワと統一ロ

シア党の反応は早かった。即座にエヴドキモフを党から除籍、州知事解任に動き始めた<sup>(注18)</sup>。3月21日、エヴドキモフは（事実上解任というべき）「辞任」に追い込まれた。エヴドキモフに代わって任命されたのは、当時漁業庁副長官であったドミトリー・ドミトリエンコであった<sup>(注19)</sup>。しかし、ドミトリエンコの経歴からは、ムルマンスク州との確固とした結びつきを見出すことはできない。そのような「外部者」の就任は州内政治に波紋を呼び起こした。まず困難な立場に置かれたのが、エヴドキモフの後ろ盾によってムルマンスク市長に就任したスポチンであった。2010年6月3日、議会によってスポチンは解任される。その後も、ムルマンスク市は2度の市長の交代を経験した。その上、2010年の間、統一ロシアの党员数は全国的には増加しているにもかかわらず、ムルマンスク州の統一ロシア組織は若干ではあるが減少を経験した。さらに、2011年12月に行われた下院選挙では、ムルマンスク州で統一ロシアの得票はわずかに32.02パーセントと全国で下から4番目に得票の低い地方となった<sup>(注20)</sup>。また、同日に行われたムルマンスク地方議会選挙では、統一ロシアの比例区での得票は33.24パーセントとかなり第一党の座は維持したものの、その力は目に見えて低下している<sup>(注21)</sup>。この壊滅的な選挙の結果、ドミトリエンコは2012年4月4日辞任を申し出て、了承された。ムルマンスク州政治は依然として混乱の最中にある。

#### 4. 沿海地方<sup>(注22)</sup>

極東の沿海地方（その地方都ウラジオストクでは、2012年にAPECサミットが行われた）でも、類似した事態が展開した。2001年5月より沿海

表1 ムルマンスク州における統一ロシア党員数の推移

年月日	2009.1.1	2010.1.1	2011.1.1	2012.1.1
党員数	7,987	8,098	7,947	7,828

(出所) ロシア法務省ウェブサイト (<http://www.minjust.ru/ru/activity/nko/partii/ER/>)。

地方の知事は、セルゲイ・ダリキンが務めていた。2004年には統一ロシア党に入党し、2005年2月、地方知事職が大統領任命制になって以降、ダリキンは初めてこの任命制によって就任した知事となる。エリツィン時代からの生き残りだったエヴドキモフと異なり、ダリキンはプーチン時代の知事といえよう。

メドヴェージェフが大統領になって以後、モスクワはダリキンの排除を狙うようになる。ダリキン周辺への圧力が強まるなか、ウラジオストク市長選挙(2008年5月18日)が行われることになった。クレムリンは、APECサミットの準備もあり、ウラジオストク市長にダリキンの影響下でない者をつけることを決断していた模様であり、イーゴリ・プシカリョフ上院議員(沿海地方選出)に白羽の矢が立った。ダリキンはこのクレムリンの決定に抵抗したようであるが、押し切られた。統一ロシア党の候補として、プシカリョフは市長選に名乗りを上げたのである。こうしてプシカリョフに対する有力な対抗馬のないまま市長選が近づいたが、選挙の3日前に突如ダリキンの事務所と自宅が汚職容疑で搜索された。ダリキンの逮捕にまでは至らなかったが、これより後、ダリキンはいつでも刑事犯になりうるという意味で、モスクワに運命を握られた状態になった<sup>(注23)</sup>。

その異常事態の下で行われたウラジオストク市長選は、予想通りプシカリョフの勝利に終わ

る。しかしながら、当面ダリキンは生き残った。もはやないだろうと思われた知事再任をダリキンは2010年2月に勝ち取ったのである<sup>(注24)</sup>。重要な事情は2012年にウラジオストクで行われたAPECサミットであった。APECサミットへ向けたさまざまな施設・インフラ整備はかなり遅延し、それがプシカリョフをモスクワが押し付けた理由のひとつでもあったのだが、その後プシカリョフは十分な実務能力を示すことができないでいた。そこでダリキンを更迭することは無用な混乱を地方政治に持ち込んでしまう可能性が高いと判断されたものと思われる。こうしてダリキンは、最近まで沿海地方のボスとして君臨してきた。とはいえ、搜索以降ダリキンは以前のようにふるまえなくなり、ウラジオストク開発もおもにモスクワ資本が外国人労働者を活用しながら行われた。これらは以前から存在する沿海地方の市民のモスクワへの敵対心を一層強めたものと思われる。2011年12月の下院選挙では、沿海地方で統一ロシアは32.99パーセントの得票しか得られず、全ロシアの中で下から8番目に得票の低い州であった<sup>(注25)</sup>。おそらくはこの結果を受け、圧力を受けたダリキンは辞任を申し出、2月28日了承された。

以上のムルマンスク州および沿海地方政治の展開から、次のことが言えよう。第1に、どれだけ大物知事であっても、もはや中央の圧力に抗することは現在のロシア政治では困難である。

たとえば、大企業の思惑とも絡んで中央が更迭を強く決断した知事は、いかに強い基盤をもっているかが、エヴドキモフのように更迭されてしまうか、ダリキンのように搜索されてしまう。第2に、中央が地方に圧力をかけることで、支配政党たる統一ロシア党はかなり有効に機能している。党員になった地方知事に党員としての規律を要求するのみならず、地方知事の意に反する候補者を市長などの要職に押し付けることで、強い圧力をかけることができる。しかしながら、第3に、こうした支配政党による中央集権化が地方政治に安定をもたらすとは限らない。むしろ、地方知事を頂点として、地元の政治エリートや産業エリート間の恩顧庇護関係の微妙なバランスによって成り立っていた地方政治に大混乱をもたらしてしまうのである。わずか数年の間に市長が次々と変わったムルマンスク市政治はこのことを見事に示しているし、そのような混乱を招いてはロシアの国際的沽券にかかわるがゆえにダリキンはいったんは生き延びた。そして、第4に、おそらくはこうした中央集権化は統一ロシアの動員力を低下させてしまった。

### Ⅲ 支配政党建設の失敗

#### ——ウクライナ——

#### 1. ウクライナにおける断片化した政党システム

ロシアでは支配政党形成に一応の成功をみたのに対して、ウクライナの政党システムは一貫して断片化している。1990年には次のような状況が観察された。まず、多くの独立系の代議員がいた。1994年のウクライナ議会選挙（全議席

小選挙区制）では、半数以上の代議員が独立系であった。次の1998年議会選挙（全450議席中、半分が比例代表制、残り半分が小選挙区制）では、小選挙区選出の代議員のうち100人以上が独立系であった<sup>(注26)</sup>。

第2に、きわめて多くの数の政党が選挙・議会活動に参加していた。1994年選挙では、14の政党が議会に参加した、1998年選挙では、32の政党が選挙に参加し、23の政党が議会に議席を得ることに成功した。議会における「有効政党数」（ラクソーとタゲペラの手法による）は、1994年時には13.3、1998年時には9.8であった〔Wilson and Birch 2007, 55-57〕。同時に、多くの政党が現れては消え、選挙ブロックもできては分裂を繰り返している。それゆえ、政党への人々の信頼度は低いままにとどまっている。

第3に、政党の規律がきわめて低かった。議会会派が会期中に消滅することもままあった。会派の規模も頻繁に変化した。これは多くの代議員が会派所属をたびたび変更したことを意味している。この会派変更の習慣を指して、「政治的ツーリズム」とさえ言われた〔Whitmore 2004, 80-82; D'Anieri 2007, 180-185〕。

この状況は2000年代に入って、特に2004年12月のいわゆるオレンジ革命<sup>(注27)</sup>以降、若干変化した。この変化は、部分的には制度改革によるものである。第1に、2006年議会選挙以降、全議席が比例代表によるものとされた（2012年選挙から再び全議席中半分の小選挙区制が復活した）。それゆえ、独立系代議員が自動的に消滅し、政党規律が強化されることになった。第2に、「命令委任」（imperative mandate）が採用され、代議員は政党帰属を変更すると、議員資格を失うことになった。したがって、議会会派の規律

は改善した [D'Anieri 2007, 185-191]。

しかしながら、「改善」はここで終わる。まず、完全比例代表制の足切り値は3パーセントであった。これは以前の比例代表制の足切り値4パーセントよりも下げられている。このため、より多くの政党に議席獲得の可能性が生まれ、議会に安定した多数派が生まれることを困難にした [D'Anieri 2007, 163]。第2に、オレンジ革命に伴う憲法改正以前には、大統領は片務的に首相候補者を議会に提案できたが、憲法改正以後、議会多数派が首相候補者を大統領に提案できるようになった(2004年憲法第83条)。これに基づいて大統領が首相を任命する方式だった。加えて、議会は外相と国防相を除いた閣僚のほとんどを任命する権限も得た(2004年憲法第106条10項)<sup>(注28)</sup>。こうして、議会多数派を形成することが不可欠になったにもかかわらず、どの会派も単独では多数を得る見込みが立たないので、連立工作がきわめて複雑なものになり、会派間の対立・競争はより激しいものになってしまった。実際、ユーシチェンコが大統領在任中(2005年1月～2010年2月)には、延べ4人の首相が任命され(ユリア・ティモシェンコは2度任命)、議会会派の間では、連立のために可能なすべての組み合わせが試されては、解体した。松里は当時のこの状態を指して「崩壊した準大統領制」と呼んだ [Matsuzato 2011]。

ヤヌコーヴィッチが2010年2月大統領に就任して以降、同年9月に憲法裁判所は2004年の憲法改正を無効と宣言し、旧憲法に復帰した。したがって、大統領権限は2004年憲法時代より強固になった。さらに、2011年11月には選挙制度を再び変更し、2012年の議会選挙は議席の半分を比例代表から、残りを小選挙区からの選出に

改めた。これはヤヌコーヴィッチの率いる地域党に有利な制度変更であるとみられていた。加えて、ティモシェンコ元首相逮捕にみられるように、競合するクランへの攻撃は続いていた。それでも、2012年の議会選挙では、地域党は過半数を獲得することはできなかった。依然として対立するクランとの競争・対立は激しいと言わなければならない。

これまでのところ、ウクライナでの支配政党建設成功の見込みは少ない。これはどのように説明できるのだろうか。この問いに対する通常の答えは、社会的亀裂であろう。確かに、よく知られているようにウクライナには東西の亀裂があり、言語集団による亀裂があり、ロシアのみならずポーランドやハプスブルグ帝国との歴史的關係によっても亀裂がある。とはいえ、これらの亀裂は必ずしも「政治的」なものになるとは限らない。たとえば、東西の亀裂は大統領選挙のときのみ顕著になる傾向がある。他の場合には、より分断化された地域的な亀裂が表面に出ることがある。時には、イデオロギー的な亀裂が重要にみえるときもある。社会的亀裂による説明は十分とは言えない。

他の説明は、制度設計である。上述の通り、ロシアでは全国政党をつくる上からの圧力、中央集権化、そして特定政党へのクレムリンの明確な支持が、地方知事がプーチンの党に集結するバンドワゴン効果を生み出し、統一ロシア形成につながった。しかしながら、ウクライナでの同様の試みは、同じ効果を生まなかった。第1に、ウクライナでも政党法が採択され、政党は最低1万人の署名による支持が必要になっているが、これは、全国の少なくとも3分の2の地方(つまりわずかひとつや2つの州で1万人の

署名を集めても認められない)の3分の2以上の地域(郡とも訳される,地方の下部単位)から広く集めなければならない(つまりある州の中でもひとつの地域・郡に偏ってはならない)(第10条)。これは、かつて5万人もの党員が必要だったロシアの政党法よりも厳格ではないが、それでも、ウクライナの政党が全国的性格をもつことを促すはずである(注29)。しかし、これまでのところどの政党も真に全国的性格をもつに至っていない。第2に、地域党指導者のヤヌコーヴィッチが旧憲法復帰によって権限を回復した大統領である以上、地域党に他のクランが集結するバンドワゴン効果が生じてもよさそうであるが、生じていない。第3に、集権化されているとはいえ連邦制のロシアと異なり、ウクライナは単一国家制を採用しており、制度的にはより集権化されている。1995年6月の「憲法協定」により知事公選制を放棄した後は、地方知事職は公選制ではなく、大統領による任命制である。それゆえ、ウクライナでも支配政党の建設の制度的条件(政党法,強力な権限をもつ大統領の支持,中央集権)はそろっているようにみえるにもかかわらず、成功していない(注30)。

こうして、社会的亀裂による説明も、制度設計による説明も十分ではない。ここで新たな説明を試みたい。本稿では、逆説的に響くが、ウクライナでの中央集権化された国制が支配政党建設を阻害してきたと主張する。次項からこの仮説をより具体的に検討してみよう。

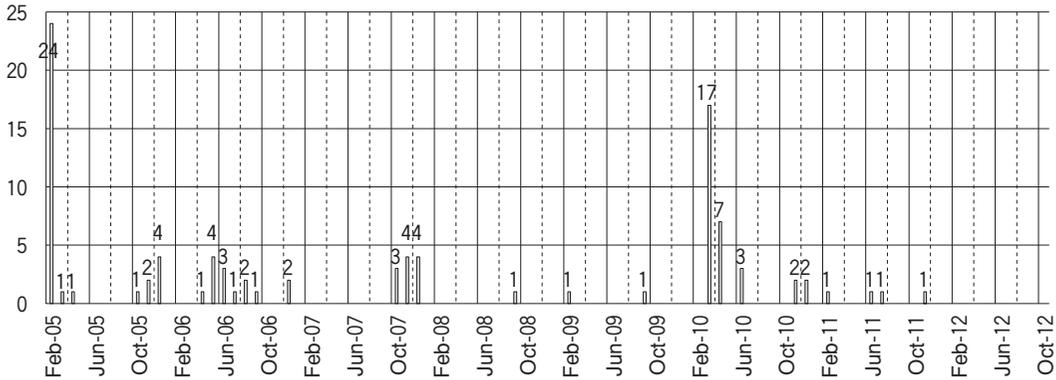
## 2. ユーシチェンコとヤヌコーヴィッチの下での知事の更迭

上述の通り、ウクライナ大統領が知事を交代させるのは比較的容易である。おおよそ1998年

3月の議会選挙と1999年10月の大統領選挙の間、当時大統領だったレオニード・クチャマがその任命権限を活用し、自身の大統領再選に向けて有権者を動員するために、かなりの数の知事を変更・任命した点に関しては優れた先行研究がある[Matsuzato 2001b; Konitzer-Smirnov 2005]。

クチャマ以降の時代に関してはどうであろうか。図3は、ユーシチェンコが大統領に就任した2005年1月から議会選挙が行われた2012年10月までの知事の新規任命数を示したものである(注31)。明らかに、この図には2つの「山」を見出すことができる。すなわち、大統領に就任してすぐに、ユーシチェンコ(2005年2月)とヤヌコーヴィッチ(2010年3・4月)は、ほとんどすべての地方知事を交代させている(注32)。もちろん、ユーシチェンコはクチャマの任命した知事とともに働くことを好まなかったのだろうし、ヤヌコーヴィッチもユーシチェンコの任命した知事と協働することなど考えられなかったものと思われる。この知事交代の傾向から、ウクライナでは知事の交代がロシアより一層容易であることが確認できる。さらに、クチャマ時代と比較して顕著なのは、議会選挙が知事交代にそれほど大きな役割を果たしていないようにみえることである。クチャマは1998年2月、すなわち1998年3月の議会選挙の直前に、12人の知事を交代させている。しかし、ユーシチェンコ時代の2006年3月および2007年9月の議会選挙の前に知事の交代は活発ではない。ヤヌコーヴィッチの下での2012年10月の議会選挙に関して言えば、2012年最初から2012年10月の議会選挙まで、知事の交代は皆無であった(ただし、ユーシチェンコもヤヌコーヴィッチも選挙後に若干の知事交代を試みている。それでも、クチャマに

図3 ユーシチェンコ、ヤヌコーヴィッチ大統領の知事任命数（2012年10月まで）



(出所) 注31に同じ。

比べれば極めて控えめといえる)。そして、ユーシチェンコの「我らのウクライナ」は、それによって得票を増やしたわけではなく、2002年選挙時の23.57パーセントから2006年には13.95パーセント、2007年には14.15パーセントと大きく減少させてしまった。ヤヌコーヴィッチの地域党も、2007年選挙で34.37パーセントの得票だったものが、2012年選挙では比例区での得票を30.00パーセントに落としてしまった（ただし2012年選挙で再導入された小選挙区での健闘によって議席数は185議席〈約41パーセント〉を確保した）。かくして、知事を大規模に交代させて、自己の配下の人物を任命することによって集権化する政策は、成功したとは言えない。ある識者は、地方知事はクチマ時代には政治的に重要な人物であったが、現在ではより実務的・技術的なポストになったと述べたが、知事の動員力の低下と関係があると考えられよう<sup>(注33)</sup>。

この議会選挙結果を各地方ごとにみると、ユーシチェンコが知事を頻繁に交代させた地方で、動員に失敗したことをさらに証明している。在任期間中、ユーシチェンコは各地方に平均

2.4人の知事を任命しているが、いくらかの地方はより多くの知事交代を経験している。ドニプロペトロフシク、キロヴォフラード、フメリヌィーツクィイーの諸州では、ユーシチェンコは4人の知事を任命している。またジトミール州では5人の知事を任命した。ドニプロペトロフシクを除くと、すべての地方はいわゆる選挙における「グレーゾーン」であり、どの政党も支配的でない州である。表2は、これらの地方での最高会議選挙の結果を示している。この表からは、「我らのウクライナ」は2006年と2007年の間はほぼ横ばいだが、選挙のたびに支持を低下させたこと、代わって支持を増やしたのが、地域党もさることながら、ユリア・ティモシェンコ・ブロックであったことがわかる。ティモシェンコはオレンジ革命後1年待たずにユーシチェンコと袂を分かっているため、ユーシチェンコが2006年と2007年選挙でユリア・ティモシェンコ・ブロックとこれらの州で何らかの取引をしたとは考えにくい。ともあれ、ユーシチェンコはこれらの州で自身の政党のシェアを拡大することはできなかった。キロヴォフラー

表2 キロヴォフラード、フメリヌィーツクィイー、ジトミール州の最高会議選挙結果

	キロヴォフラード	フメリヌィーツクィイー	ジトミール
(%)			
我らのウクライナ			
2002年選挙*	10.00	34.79	21.84
2006年選挙	8.72	18.33	17.53
2007年選挙	9.07	18.41	15.12
ユリア・ティモシェンコ・ブロック			
2002年選挙*	9.85	12.64	6.81
2006年選挙	30.13	35.57	24.93
2007年選挙	37.57	48.16	37.00
地域党			
2002年選挙**	13.29	8.19	12.62
2006年選挙	20.10	9.99	17.89
2007年選挙	26.99	14.05	22.41

(出所) ウクライナ中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.cvk.gov.ua/>)。

(注) \*2002年の選挙結果は、比例区のみを示している。

\*\*地域党の2002年選挙結果は、地域党も参加した選挙ブロック「統一ウクライナのために」の結果である。

ド州とジトミール州では、ユーシチェンコは当初「我らのウクライナ」からの人物を知事に任命した。それでも「我らのウクライナ」はシェアを減らした。中央が、地方知事を交代させることによって有権者を動員する能力は減退しているように思われる。

ヤヌコーヴィッチが頻繁に知事を交代させた州での2012年議会選挙の結果も同様である。ヤヌコーヴィッチは、就任してから2012年の議会選挙までに、平均1.34人の知事を任命した。このことは、彼が就任直後に任命した知事をあまり更迭しなかったことを意味している。しかしながら、そもそも地域党が地盤をもっていないリヴィフ州とテルノポリ州でのみ3人の知事を任命している。これは中央が両州への浸透を試みたものと考えられる。とはいえ、両州での選

挙結果は地域党にとって引き続き壊滅的であった。リヴィフでは比例区で5パーセントを超えることすらできなかったし、小選挙区でも1人も当選していない。テルノポリ州でも、比例区の結果は全国平均をはるかに下回る6.4パーセントの得票であり、小選挙区では1人も当選しなかった<sup>(注34)</sup>。

以上の議論は次のことを示している。ウクライナでは、知事の変更がきわめて容易であるために、大統領は自身のカードを安易に任命してしまう傾向があり、このことが逆説的にも中央の影響力の減退を招き、支配政党建設を阻害してしまう。

### 3. ドネツク

ドネツク州の事例によっても、これまでの議

論を例証することができる。ウクライナでもっとも工業化された地方（炭鉱で知られている）として、この地方はかつて共産党が強い地盤をもっていた。ところが現在では、ドネツク州はヤヌコーヴィッチと地域党の牙城であることがよく知られている。2006年議会選挙では地域党はドネツク州で73パーセント以上の票を得たし、2007年議会選挙でも72パーセント、2010年の大統領選挙では90パーセントの票がヤヌコーヴィッチへ流れた。2012年の議会選挙では、比例区では地域党は得票を65.09パーセントと少し落とししたが、小選挙区では州内15議席のすべてを地域党が独占した。

この選挙地図の変化は中央の政策ときわめて密接に関係していた。クチマが1994年に大統領に選出されたのち、彼はドニプロペトロフシクの間を重要なポストに任命することで、ドネツクのエリートに対する政治的攻撃に出た。特に、1996年5月に首相に任命されたパヴロ・ラザレンコはドニプロペトロフシクの産業に、ガス・トレードの権利を含めた露骨な利益誘導を行った。これは国内で最大のガス消費地であるドネツクを脅かした。さらに、1996年7月クチマはヴォロジミール・シチュルパニ知事を解任し<sup>(注35)</sup>、セルヒイ・ポリャコフを任命した。ポリャコフは、クチマとラザレンコの配下の人物とみなされ、地元エリートの信を得ることはなかった。このように、中央から圧力にさらされたドネツクのビジネスエリートはドンバス産業同盟を結成し、中央へのロビー活動を開始した[Fujimori 2005, 120-131; 藤森 2003, 169-170; Kovaleva 2007, 70-71]。換言すれば、ドネツクのクランは中央に対抗するかたちで形成されたのである。その動員力の源泉は、行政・政治・経

済エリートの協力関係にある。ドネツクの経済的重要性とエリートの団結の前に、中央が妥協せざるを得なくなり、1997年5月にはポリャコフを解任し、ヤヌコーヴィッチを知事に任命した。

ドネツクのエリートが全国的な重要性をもつに至った後、ドネツク州は多かれ少なかれ自律的となった。1999年の再選の後、クチマはユーシチェンコを首相に任命したが、彼によるエネルギー・セクターの改革や炭鉱市場独占解体の試みは、ドネツク・エリートによって阻止された。クチマはヤヌコーヴィッチを昇進させることを強いられ、2002年首相に任命した[Kovaleva 2007, 72-75]。その後、オレンジ革命によってユーシチェンコが大統領に就任した後も、ドネツク・エリートの団結は壊れることはなかった。結局、ユーシチェンコもまた地域党からの支持を要請せざるを得なくなり、オレンジ革命に至る大統領選で争ったヤヌコーヴィッチを2006年に首相に任命した。中央の干渉は、ここではまったく反対の効果を生んでしまい、地方の利益が中央に割り込んできたとさえいえる。

こうして、ドネツクはヤヌコーヴィッチが大統領に就任する前からかなり自律的であり、大統領になったからといって、この地方の政治情勢に変化はない<sup>(注36)</sup>。筆者によるインタビューで、ヤヌコーヴィッチが大統領になったからといって、中央からの投資が大きく増えたわけでも減ったわけでもなく、マシーン政治は通常通り機能していると、複数の識者は答えた<sup>(注37)</sup>。また地域党の州議会議員は、次のように述べた。地域党はこの地方で強い地盤を築いている。党の支持者は炭鉱労働者ばかりでなく、すべての社会階層から支持を得ており、労働組合との関

係も良好である。ドネツクでは政治的対立は重要な問題ではなく、教育、医療サービス、中小企業育成などの社会・経済的問題が重要である<sup>(注38)</sup>。政治的競争に関しては、ウクライナ共産党のみが、この地方で多少の影響力をもっている。全国レベルでは地域党と共産党は一応の協力関係にあるが、ドネツクでは中央ほど良好な関係にはない<sup>(注39)</sup>。2012年議会選挙（比例区）では、共産党はドネツクにおいて13.15パーセントの全国平均を上回る18.85パーセントを得ることができた。ただし、上述の通り小選挙区では地域党の独占を許し、全滅であった。これまでのところ、ドネツクでの地域党の牙城が崩れる気配はあまりないといえるだろう。

ドネツクの事例は、中央がどのように干渉しようとも、地方には独自の利益があり、中央の干渉には限界があることを示している。クチマの攻撃が逆説的にもドネツクのエリートを団結させる効果をもってしまったことがよく例証しているといえよう。あるインタビューで、現在もっともドネツクで影響力のある人物は、知事ではなく、この地域の産業を牛耳るウクライナ最大の富豪（地域党の国会議員でもある）のリナート・アフメトフであるといわれた<sup>(注40)</sup>。ウクライナの集権化された国制が、逆説的にも支配政党的建设を阻害したのである。

## 結 論

支配政党は、しばしば競争的権威主義体制を支えるひとつの柱であると考えられている。それは、現権力者が選挙で勝利し、体制が正当性を得るのを確実にするために重要である。さらに、中央エリートと地方エリートの互惠関係に

よって支配政党が成立している恩顧主義（クライエンテリズム）的国では、支配政党に集票させることで、地方エリートの忠誠をテストすることもできる。ただし、逆に言うと、支配政党の成功は地方の有権者を動員できる地方エリートに相当程度依存している。安定した支配政党を構築するには2つの条件があるように思われる。第1に、中央は中下級エリートを単一の政党に組み入れ、彼らの忠誠を確保しないとイケない。しかしながら、第2に、地方にマシンをもつ中下級エリートにある程度の自主性を許容もしないとイケない。それゆえ、支配政党的建设は、ある程度の集権化を必要とするけれども、地方の政治マシンを破壊するほどの集権化は支配政党に危機をもたらししてしまう。クライエンテリズムの強い国での支配政党は中央と地方の微妙なバランスの上に成り立っているのである。

それゆえ、クライエンテリズムの強い国での支配政党は本質的に保守的であるように思われる。そのような組織は改革的な指導者にとっては迷惑な存在かもしれない。メドヴェージェフ前ロシア大統領が直面したひとつのジレンマは、たとえ彼が政治システムの「近代化」・改革を望んだとしても、彼が依存しなければならない柱のひとつである統一ロシア党が構造的に保守的な組織であったことにある。彼が地方の権力構造を変革しようと試みたところ、党の衰退につながってしまった。中央集権化によって統一ロシアは形成されたのであるが、メドヴェージェフが地方知事を更迭した結果、党は危機に直面してしまった。ウクライナでは、集権化された国制が逆説的にも支配政党的建设を阻害してきている。

本稿の議論は、他の支配政党体制の国を理解するのにも役立つかもしれない。55年体制下の日本の自民党やかつてのインド国民会議派には、支配政党の構造的保守性を見出すことができる[大串・安達 2013]。これは伝統的な政治体制類型を超えて、支配政党体制には共通したメカニズムがある、ということを示唆しているかもしれない。

(注1) これが「公平な選挙」を求める国際的・国内的圧力が、競争的権威主義体制崩壊までももたらしてしまうことがある要因でもある。Bunce and Wolchik [2012] を見よ。

(注2) ここでは、Duverger [1954, 308] の支配政党の定義によっている。すなわち、「政治発展の長期にわたって多数を保持している」政党である。

(注3) 在任期間2005年1月23日から2010年2月25日。

(注4) 「不履行による多元主義」の概念に関してはWay [2002] を見よ。

(注5) 在任期間2010年2月25日から現在。

(注6) 在任期間2000年5月7日から2008年5月7日まで。2012年5月7日から大統領に復帰。

(注7) 在任期間2008年5月7日から2012年5月7日まで。

(注8) ただし、選挙前に対立するユリア・ティモシェンコ元首相を逮捕するなど、競合するクランへの攻撃を強めていたので、事前の予想よりは公正な選挙だったともいえる。

(注9) この「マシーン政治」が成立した原因を論じるのは本稿の範囲を超える。一般的な原因として、ソ連時代の遺産（ソ連型の近代化が特定の産業を特定の地域に集積させ「企業城下町」が生まれていたこと、これら企業が住民生活の多くの部分を支えていたこと、地方の共産党委員会やソヴィエト執行委員会と地元企業には強固なつながりがあったことなど）とソ連解体後の課題（ソ連解体後、企業の私有化が凄惨な争奪戦となり、経済エリートと政治エリート

の癒着を生んだことなど）が挙げられる。詳しくは、Matsuzato [2001a], Hale [2003] を見よ。

(注10) このロシアに関する節は、大串・安達 [2013] のロシアに関する部分の叙述と大幅に重なっている。あらかじめお断りしておきたい。また、筆者は統一ロシア党に関しては、独自の研究を行ってきた [Ogushi 2007; 2008; 2009; 大串 2008; 2012]。以下の叙述ではこれらの研究成果を利用している。

(注11) 2011年12月でいったん区切ったのは、地方知事更迭が下院選挙に与えた影響をみいたためである。図1では、参考までに議会選挙後メドヴェージェフ退任までをデータに入れてある。なお、プーチン大統領復帰後、地方知事公選制に復帰し、2012年10月には復帰後初の知事選挙が行われている。溝口 [2013] を見よ。

(注12) ロシアの地方知事に関するデータは独立選挙研究所 (<http://www.vibory.ru/index.htm>) や地方行政府、地方知事ウェブサイト (<http://www.governors.ru/>)、その他いくつかのウェブサイトから得たものを筆者が集計したものである。Blakkisrud [2011] も見よ。

(注13) 連邦法 No41-f3, 2009年4月5日。

(注14) ちなみに、これ以降は2012年10月まで地方選挙は行われていない。2012年10月の地方選挙では統一ロシアはある程度持ち直している。プーチン復帰後の統一ロシアの集票力に関しては、溝口 [2013] を見よ。

(注15) 2009年以降の地方選挙、および2011年の下院選挙の結果がどこまで地方知事任命政策の結果で、どこまでほかの要因によるのか（たとえば2008年秋以降の金融危機）は別途詳細な分析を必要とする。ただし、ロシアの金融危機からの立ち直りは、少なくとも統計の上では他国よりもずっと早かったことから、少なくとも金融危機がすべてを説明はしないと筆者は考えている。

(注16) Petrov and Titkov [2010] および *Nezavisimaya gazeta* [February 16, 2009], *Gazeta.ru* [February 15, 2007]。

(注17) *Kommersant* [March 21, 2009]。選挙結

果は中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>) より。

(注18) *Kommersant* [17 March 2009].

(注19) ロシア大統領令2009年3月21日, N302 (ロシア大統領府ウェブサイト, <http://news.kremlin.ru/news/3505>)。

(注20) ちなみに、2003年12月の下院選挙の比例区では、統一ロシアはムルマンスク州で39.19パーセントの得票を得ており、これは全国平均の37.56パーセントよりも高い。他方、2007年12月の下院選挙では、統一ロシアはムルマンスク州で55.11パーセントの票を集めている。これは当時の全国平均64.30パーセントよりは低いが、先に述べた2008年3月のムルマンスク市長選が近かったことを思えば、健闘したとさえ言える。2011年の同州でのきわめて悪い選挙結果と合わせれば、モスクワと州との関係が同州での統一ロシアの得票に影響したと推測してもいいと思われる。

(注21) 中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.cikrf.ru/>)。

(注22) この沿海地方の展開に関しては、安達裕子氏 (上智大学) による情報提供に多くを負っている。記して感謝したい。むろん、誤りに関しては、筆者のみが責任を負う。

(注23) *Kommersant* [March 21, 2008; March 26, 2008; April 4, 2008; April 9, 2008; May 16, 2008].

(注24) *Rossiiskaya gazeta* [February 4, 2010].

(注25) 沿海地方は元来から統一ロシアへの支持がそれほど強いところではない。2003年下院選挙では27.87パーセント、2007年下院選挙では54.87パーセントと全国平均を大きく下回っていた。それでも、2011年下院選挙の結果から、モスクワによるてこ入れがまったく功を奏さなかったとは言えよう。

(注26) 選挙結果はウクライナ中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.cvk.gov.ua/>)、およびスラブ研究センター中東欧・旧ソ連諸国の選挙データベース ([http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/election\\_europe/ua/result.html](http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/ua/result.html))、ウクライナ分は藤森信吉による作成) による。1998年議会選挙で

の独立系代議員数は資料により大きく異なっている。筆者は中央選挙委員会の資料に基づき124人とカウントしたが、同じ資料に基づき藤森は102人としている。Wilson and Birch [2007] は116人としている。この違いはおそらく政党帰属をどのようにとらえるかによる。選挙キャンペーン中に政党帰属を明らかにした候補者の場合問題ないが、明らかにしなかった候補者も相当数いるようである。それでも選挙当選後すぐにある会派に所属した場合、独立系とみなすかどうかは一義的に決められない。いずれにせよ、ここでは1990年代には多くの独立系代議員がいたということを確認できれば足りると思われる。

(注27) 2004年10月 (1回目)、11月 (決選投票) の大統領選挙で、クチマ大統領 (当時) が推したヤヌコーヴィッチとユーシチェンコ元首相が争った結果、当局が露骨な選挙介入を行ってヤヌコーヴィッチの勝利を宣言した。これに対し、ユーシチェンコ側が連日大規模な抗議集会を組織し、12月には最高裁判所が選挙無効を宣言し、同月にやり直し選挙が行われユーシチェンコが勝利した。この一連の過程を、抗議者たちのシンボルカラーであったオレンジからとって「オレンジ革命」と呼んでいる。

(注28) ウクライナ憲法と204年修正憲法は、ともにウクライナ最高会議ウェブサイト (<http://portal.rada.gov.ua/rada/control/uk/index>) 内の、「ウクライナの立法」 (<http://zakon1.rada.gov.ua/laws>) から入手することができる。

(注29) 最近ロシアでは政党登録の党員数要件が500人に大幅に引き下げられた。

(注30) ウクライナの地方行政制度の変遷に関しては、Matsuzato [2000] を見よ。

(注31) 地方知事任命のデータは、「ウクライナの立法」ウェブサイトと、「今日のウクライナの官僚」ウェブサイト (<http://dovidka.com.ua/user/>) から筆者が集計した。

(注32) 例外はキエフ市とクリミア自治共和国である。両地域に関しては大統領が一方的な任命権限を有していない。

(注33) オレサンドル・シニオーキー、NGO

立法イニシアティブ研究所副所長へのインタビュー。2011年8月27日、キエフ市。

(注34) ちなみに両州はかつて「ユリア・ティモシェンコ・ブロック」と「我らのウクライナ」が2つ合わせると優に8割の得票を超える、まさに牙城であった。2012年選挙において多くの議席を獲得したのは、ティモシェンコ率いる全ウクライナ連合「祖国」と民族主義政党といわれる全ウクライナ連合「自由」の2つであった。両州はヤヌコーヴィッチが何をしても、ドネツク・クランへの支持調達が困難な地域であるといえよう。

(注35) シチェルバニは、1994年の知事選挙で選出された公選知事であった。

(注36) ヴォロジミール・キッペン、NGO 社会研究政策分析研究所ドネツク支部研究員へのインタビュー、2012年3月10日、ドネツク市。

(注37) キッペンへのインタビュー、および匿名ジャーナリストへのインタビュー、2012年3月5日、ドネツク市。

(注38) アレクサンドル・カシャニユク、ドネツク州議会議員（地域党）へのインタビュー、2012年3月6日、ドネツク市。

(注39) アレーナ・ヴォリネツ、ウクライナ共産党ドネツク州組織書記へのインタビュー、2012年3月6日、ドネツク市。

(注40) 匿名ジャーナリストへのインタビュー（注37に同じ）。

## 文献リスト

### 〈日本語文献〉

- 油本真理 2008. 「ポスト共産主義ロシアにおける『与党』の起源——『権力党』概念を手がかりとして——」『国家学会雑誌』121（11・12）197-263.
- 大串敦 2008. 「政府党体制の制度化——『統一ロシア』党の発展——」横手慎二・上野俊彦編『ロシアの市民意識と政治』慶應義塾大学出版会.
- 大串敦・安達裕子 2013. 「支配政党による統制とその限界——統一ロシア党、中国共産党、イン

ド国民会議派の事例——」唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』ミネルヴァ書房.

藤森信吉 2003. 「ウクライナ議会と中間勢力——大統領との関連から——」『ロシア・東欧研究』第31号（2002年版）164-180.

溝口修平 2011. 「政党システムの分岐点——ロシア、ウクライナにおける政治エリートの連合再編過程の比較分析——」仙石学・林忠行編『ポスト社会主義期の政治と経済——旧ソ連・中東欧の比較——』北海道大学出版会.

—— 2013. 「『統一ロシア』とロシアの一元優位体制の現状——中央・地方レベルの選挙結果を中心に——」日本国際問題研究所「ロシアの政治システムの変容と外交政策への影響」([http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24\\_Russia/H24\\_Russia.php](http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Russia/H24_Russia.php)).

### 〈中国語文献〉

大串敦 2012. 「支配型政党的統制界限？統一俄羅斯党与地方領導人」『俄羅斯研究』174（2期）（4月）101-121.

### 〈その他外国語文献〉

- Aburamoto, Mari 2010. “Who Takes Care of the Residents? United Russia and the Regions Facing the Monetization of *L'goty*.” *Acta Slavica Iaponica* 28: 101-115.
- Blakkisrud, Helge 2011. “Medvedev’s New Governors.” *Europe-Asia Studies* 63 (3): 367-395.
- Bunce, Valerie J. and Sharon L. Wolchik 2012. *Defeating Authoritarian Leaders in Postcommunist Countries*. New York: Cambridge University Press.
- Carothers, Thomas 2002. “The End of the Transition Paradigm.” *Journal of Democracy* 13 (1): 5-21.
- D’Anieri, Paul 2007. *Understanding Ukrainian Politics: Power, Politics, and Institutional Design*. Armonk, New York: M. E. Sharpe.
- Duverger, Maurice 1954. *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*. London: Methuen & Co.

- Fujimori Shinkichi 2005. "Ukrainian Gas Traders, Domestic Clans and Russian Factors: A Test Case for Meso-Mega Area Dynamics." in *Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?* ed. Kimitaka Matsuzato. Sapporo: Slavic Research Center.
- Geddes, Barbara 1999. "What Do We Know about Democratization after Twenty Years?" *Annual Review of Political Science* 2: 115-144.
- Golosov, Grigorii V. 2004. *Political Parties in the Regions of Russia: Democracy Unclaimed*. Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Hale, Henry E. 2003. "Explaining Machine Politics in Russia's Regions: Economy, Ethnicity, and Legacy." *Post-Soviet Affairs* 19 (3): 228-263.
- 2004. "The Origin of United Russia and the Putin Presidency: The Role of Contingency in Party-System Development." *Demokratizatsiya* 12 (2): 169-194.
- 2006. *Why Not Parties in Russia? Democracy, Federalism, and the State*. New York: Cambridge University Press.
- 2010. "The Uses of Divided Power." *Journal of Democracy* 21 (3): 84-98.
- 2011. "Formal Constitutions in Informal Politics: Institutions and Democratization in Post-Soviet Eurasia." *World Politics* 63 (4): 581-617.
- Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Societies*. New Haven, CT.: Yale University Press.
- Konitzer-Smirnov, Andrew 2005. "Serving Different Masters: Regional Executives and Accountability in Ukraine and Russia." *Europe-Asia Studies* 57 (1): 3-33.
- Kovaleva, Elena 2007. "Regional politics in Ukraine's transition: the Donetsk elite." in *Re-constructing the Post-Soviet Industrial Region: The Donbas in transition*. ed. Adam Swain. Abingdon: Routledge.
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way 2002. "The Rise of Competitive Authoritarianism." *Journal of Democracy* 13 (2): 51-65.
- 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes After the Cold War*. New York: Cambridge University Press.
- Lynch, Allen C. 2005. *How Russia Is Not Ruled: Reflection on Russian Political Development*. New York: Cambridge University Press.
- Matsuzato, Kimitaka 2000. "Local Reforms in Ukraine 1990-1998: Elite and Institutions." in *The Emerging Local Governments in Eastern Europe and Russia*. ed. Osamu Ieda. Hiroshima: Keisuisha.
- 2001a. "From Communist Boss Politics to Post-Communist Caciquismo: the Meso-Elite and Meso-Government in Post-Communist Countries," *Communist and Post-Communist Studies* 34 (2): 175-201.
- 2001b. "All Kuchma's Men: The Reshuffling of Ukrainian Governors and the Presidential Election of 1999." *Post-Soviet Geography and Economic* 42 (6): 416-439
- 2011. "Disintegrated Semi-Presidentialism and Parliamentary Oligarchy in Post-Orange Ukraine." in *Semi-Presidentialism and Democracy*. eds. Robert Elgie, Sophia Moestrop, and Yu-Shan Wu, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Ogushi, Atsushi 2007. "Toward a Government-Party Regime? United Russia in Perspective." Paper presented to the annual convention of the American Association for the Advancement of Slavic Studies (AAASS). New Orleans, November 15.
- 2008. "From the CC CPSU to Russian Presidency: The Development of Semi-Presidentialism in Russia." in *Post-Communist Transformations: The Countries of Central and Eastern Europe and Russia in Comparative Perspective*. eds. Tadayuki Hayashi and Atsushi Ogushi. Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University.
- 2009. "Patronage under a Government-Party Regime: The Case of United Russia." Paper presented to the 14th annual world convention of the Association for the Study of Nationalities

- (ASN). Columbia University, New York, 23-25 April.
- Petrov, N. and A. Titkov 2010. *Vlast', biznes, obshchestvo v regionakh: nepravil'nyi treugol'nik* [地方における権力, ビジネス, 社会: 不規則な三角形]. Moscow: Carnegie Center.
- Protsyk, Oleh and Andrew Wilson 2003. "Centre Politics in Russia and Ukraine: Patronage, Power and Virtuality." *Party Politics* 9 (6): 703-727.
- Reuter, Ora John 2010. "The Politics of Dominant Party Formation: United Russia and Russia's Governors." *Europe-Asia Studies* 62 (2): 293-327
- Reuter, Ora John and Thomas F. Remington 2009 "Dominant Party Regimes and the Commitment Problem: The Case of United Russia." *Comparative Political Studies* 42 (4): 501-526
- Smith, Benjamin 2005. "Life of the Party: The Origin of Regime Breakdown and Persistence under Single-Party Rule." *World Politics* 57 (3): 421-51.
- Thames, Frank C. 2007 "Discipline and Party Institutionalization in Post-Soviet Legislatures." *Party Politics* 13 (4): 456-477.
- Way, Lucan A. 2002. "Pluralism by Default in Moldova." *Journal of Democracy* 13 (4): 127-141.
- Wilson, Andrew and Sarah Birch 2007. "Political Parties in Ukraine: Virtual and Representational." in *Party Politics in New Democracies*. eds. Paul Webb and Stephen White. Oxford: Oxford University Press, 53-83.
- Whitmore, Sarah 2004. *State-Building in Ukraine: The Ukrainian Parliament, 1990-2003*. London: RoutledgeCurzon.
- Zen'kovich, N. A. 2007. *Gubernatory novoi Rossii: Entsiklopediya kar'er* [新ロシアの知事: 経歴辞典]. Moscow: OLMA Media Grupp [オルマメディアグループ].
- 〈新聞〉  
*Gazeta.ru*  
*Kommersant*  
*Nezavisimaya gazeta*  
*Rossiiskaya gazeta*
- (慶應義塾大学法学部准教授, 2013年3月29日受領, 2013年8月30日レフェリーの審査を経て掲載決定)